

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対するパブリックコメント

エネルギー政策を考える千葉市民の会パブリックコメント

川村幸立

(意見の概要)

私たちは、第1案を支持します。但し、2030年までにではなく、直ちに原発0%を求めます。

(意見及びその理由)

1. 3つのシナリオにある再稼働、稼働延長、増設のワナ

第3案(原発比率20~25%)のみならず、第2案(同15%)も原発再稼働、稼働延長、場合によっては原発増設を前提としたものであり、第1案も2030年を目標とする限り、再稼働を前提とし、稼働延長をも否定してはいない。深刻な危害を及ぼす可能性のある原発再稼働、稼働延長は許されるものではない。エネルギー環境会議は、3つのシナリオに対応する50の原発の再稼働、稼働延長計画をそれぞれ提示すべきである。

2. 生命を危険にさらしてまで原発を稼働する価値はない

原子力発電所は、人の生命、身体のみならず生態系全体に深刻な危害を及ぼしてきたし、処理不可能な毒物=「死の灰」を作り出してきた。そして被曝労働を前提としている。

今後も最高技術の設備をもってしても「取り返しのつかない惨禍」を生み出す恐れがあることから、未然防止のためには即時稼働停止しかない。

たかが電気をつくるために、近代の人権宣言が基本的人権の筆頭に位置付ける人格権(人間の生命、自由、幸福追求の権利)を犠牲にすることは許されない。

(参考:新潟地判昭和四六・九・二九判時六四二・九六)

3. 原発は温暖化対策にならず、持続可能なエネルギーでもない

原料のウランは100%輸入であり、石油と同様限られた資源である。ウラン鉱石の採掘、運搬、ウラン燃料の濃縮、燃料棒の運搬など発電する前と発電後の後処理で膨大なCO₂を放出する。さらに補助ボイラーの運転や定期検査時においてCO₂を放出しており、「発電段階でCO₂を排出しない」は、事実ではない。大島堅一氏はJacobsonの研究結果から「原子力発電は炭素フリーな電源ではないし、CO₂排出量の点で再生可能なエネルギーより優れているとは言いがたい」と指摘している。

また原発は発電時に発生する熱エネルギーを電気エネルギーに変換できるのは30%に過ぎず非効率であり、温排水により直接的な熱汚染をもたらしている。その上、100万年にわたる管理が必要と言われる核分裂生成物=「死の灰」を生み出す。

なお、原発頼みの日本の温暖化対策は、2000年以降の原発増設にもかかわらずCO₂排出量の増加がやまないことから、その失敗は明らかである。エネルギー消費の格差是正を基本に、ヨーロッパの先進例に学び、税制度(炭素税など)の導入、再生エネルギーの支援や省エネルギー政策などに直ち

に方向転換すべきである。

4. 原発ゼロでも電力は不足しない

関西電力は7月前半で8%の供給力不足になるとして大飯原発再稼働を強行したが、その後、火力発電所8基を休止して「電力不足」を演出しようとしたにもかかわらず、3・4号機を稼働しなくとも充分余力があることが明らかにされている。直ちに大飯原発を停止すべきだ。

このように当分の間、既存の火力発電に依存することで原発分は十分賄うことができる。

また、需要電力がピークとなる真夏の数日間の午後への対応（需要の9割以上は業務用・産業用）は、ピークの消費を下げ消費を平準化する仕組み（電力料金を高くする等）を積極的に普及することで対応できる。

5. 経済性におとる原子力の発電コスト

試算（大島賢一氏「原発のコスト」岩波新書）によれば、発電の実際のコスト（直接コスト+政策コスト）は、水力が最も安く、原子力が最も高いという試算がある。これに本来は、原発の場合、保険の引き受け手がないほどの算定不能な事故時のコストが加わるから、原子力発電は経済性がないことが明らかである。

6. 今後のエネルギーについて

再生可能エネルギー（太陽光、風力、中小水力発電、地熱など）の積極的な導入に向けて諸制度を整備し推進することが不可欠である。

一方、当面は非再生エネルギー（石炭、天然ガスなど）を利用した火力発電に頼らざるをえない。

その場合、石油から天然ガスに転換、またSO_x、NO_xを除去した高効率な石炭火力の導入などを中心にすすめることとなる。長期的には「シェールガス革命」という言葉も生まれているように非在来型天然ガスの活用も検討に値する。原発の多い米国でも、原発による発電供給量を天然ガスで賄えるようになると考えられている。

7. 原発依存では立地自治体の未来はない

原発立地による交付金に依存したままでは自治体の未来はない。極端な箱もの行政が推進された結果、その維持管理コストが確実に自治体財政の重荷となっている。「持続可能な地域社会」に向けて地域住民自身が主役となってまち育てのビジョンを練り上げることが地域再生への第一歩である。そのための支援あるいは法整備を政府は考えるべきである。

8. アジアの原発ゼロを促す

中国、韓国、台湾等での原発事故は日本に深刻な事態を及ぼす可能性が高い。これを未然に防止するには、唯一の被爆国であり福島第一原発事故を経験した日本がアジアの原発ゼロを実現するために先頭に立って取り組むことである。そのためには日本が直ちに原発ゼロを実現し、世界にアピールすることが不可欠である。当然のことながら日本企業の金儲けのために原発輸出を推進することなどは論外である。

以上

ご意見の概要（100字以内）

原発ゼロ・シナリオを支持します。

原発は危険な技術であるとともに、後世代に負の遺産を残すものです。

御意見及びその理由

原発ゼロシナリオを支持する主な理由は以下です。

1. 福島事故で学んだように、原発はいったん事故を起こすと、人々の健康と経済に取り返しのつかない被害を及ぼします。
2. 放射性廃棄物の最終処分方法さえ決まっていません。後世代に負の遺産を残す無責任さ許されません。
3. いわゆる原子カムラに取り込まれた原発行政の仕組みはいまだに改善されているとは思えません。また、隠ぺいを繰り返す東電等事業者に原発を運転する資格があるとは思えません。
4. まずは福島事故の原因を解明し、廃炉と除染への道筋をつけることが何よりも優先されるべきです。

以上

2030年エネルギー基本問題パブコメ

森田泰正

1.意見

2030年原発割合=0%、現在停止中のものの再稼働反対。7月再稼働した大飯原発3,4号は、夏季電力需要ピーク時を過ぎれば再停止のこと

2.理由

2030年原発割合=0%の理由は、原発が核分裂に基づく技術であることである。

原子核反応には放射性原子の自然崩壊と核分裂がある。

自然崩壊は地球誕生以来何十億年もその内部で止むことなく継続されてき、その崩壊熱が地中のマグマや地熱や温泉を生み、現在の地球の穏和な環境の実現に貢献してきた。

自然崩壊は、その管理や制御には細心の注意を要するが、化学技術や放射線医学上の利用価値も大きく、人類が今後も付き合っていく必要のある技術である。

一方核分裂は元々地球上には存在せず、1940年代初頭エンリコフェルミによって初めて実験的に確認された現象である。

その単位重量当たりのエネルギー密度は石油の100万倍以上に達し、化学技術的に安全に制御す

る術がない。Cs137等の核分裂生成物は、1940年代以前には地球上に存在しなかったことを再認識すべきである。

この制御不能で、地球上に存在しない物質を生み出す核分裂に依存するのが原発と核兵器である。核分裂及びそれに基づく原発と核兵器は、温和な地球環境と相容れず、人類が手を染めてはならない技術である。

以上

2030年エネルギー基本問題パブコメ

森田和子

1.意見

2030年における原発割合＝0%

大飯原発は夏季の緊急時を過ぎたら停止すべき。大飯の再稼働に乗じて、なし崩し的に他の原発も稼働させようという動きがみられるが、現在停止中のものも含めて【再稼働反対】

2.理由

①福島の事故以来、再生可能エネルギーへの関心が高まり研究も進み、実際に自然エネルギー分野が動き出している。

電力会社の宣伝に踊らされて電気を使い放題にしてきたことへの反省から日本国中が節電に努めており顕著な成果が見られる。

これらのことから推しても原発なしでの電気のやりくりは可能と考える。

「なせば成る、なさねば成らぬなにごと」

②原発即ち「原子力発電」とは核分裂反応による発電であることが忘れられているようだ。広島・長崎に落とされた原爆も同じ核分裂の応用であることを忘れてはならない。

我々人類は未だ核分裂を完全に制御できるだけの技術を持ち合わせないのに原発を「原子力の平和利用」などというのは人間の傲慢である。

原発がなければ産業界が困るとか我々の日常生活に支障をきたすといった政府誘導の強迫洗脳は、経済性を考慮するあまりに人命を軽視したものであると考える。

いつの世でも、生きるとは健康を維持することでもあるから「健康は金銭や便利さと引き換えにできるものではない」

ひとたび事故が起これば、放射性物質という目に見えない脅威が、物質によっては何万年という気が遠くなるような年月（子子孫孫）にわたり環境を害し、直接・間接的に全ての生き物を脅かし続けることを容認するわけにはいかない。

③国民負担の問題もある。発電コストに原発の廃炉・廃棄物処理の費用を含まずに「発電コストは自然エネルギーより割安」などと言うのは辻褄が合わない。

今回の福島事故でも後始末は税金（国民負担）で処理せざるを得ないのが実情だ。

また、地震列島“日本”で核廃棄物を地中に埋設する危険性も考慮すべきである。

以上